



# IFRS news

November 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

## 最近の財務報告サイクルで学んだ減損に関する教訓

### 何が問題となっているか？

最近18ヶ月間の経済的混乱は財務報告における様々な側面、特に非金融資産の減損に影響を与えました。PwCは複数の企業と減損に関する多くの質問事項について議論を行ってきましたが、そこでいくつかの共通の問題が浮上しています。これらは、次の決算が完了する前に、経営者の方々に検討していただきたい問題です。

### 誰が影響を受けるか？

次の財務報告期間において減損が行われる可能性のある非金融資産を保有する全ての企業。

### 減損に関する一般的な課題は？

**減損テストのタイミング** のれんの減損テストのプロセスでは、キャッシュ・フローの評価、割引率の決定、仮定の妥当性のテスト、市場と用いられる仮定との比較が行われるため、時間を要するものとなります。そのため、多くの企業が年度末よりも相当前に当該プロセスを開始しています。のれんの減損要因が減損の年次テストと年度末の間に発生した場合は、当該のれんの減損テストを再度行う必要があります。企業は、のれんの年次減損テストを年度末に非常に近い時期に計画することで、当該テスト結果が年度末におけるものと実質的に差をなくし、テストのやり直しを避けることが可能となります。

**割引率の決定** 割引率の選択は、減損損失の認識を行うか否かの重要な要素となります。合理的でない割引率には注意が必要です。いかなる割引率の低下に対しても疑念を持ち、幅広い市場での評価傾向と比較する必要があります。割引率に関して過去に生じたよくある誤解には、短期リスクフリーレートが下落したことにより、減損テストにおいても低下した割引率を用いるというものです。

しかしながら、実際は、短期リスクフリーレートが大幅に下落しても、長期リスクフリーレートはそれほど下落していないことがあります。リスク・プレミアムおよび信用スプレッドは劇的に上昇し、加重平均資本コスト(WACC)モデルを用いて算出した当期の割引率は前期に比べ上昇しました。割引率は減損テストの対象となる資産に内在するリスクを測定するものであることから、この結果は妥当なものであります。

**使用価値および税引前割引率** 使用価値の算出を行う際、IAS第36号では、企業に対して税引前キャッシュ・フローと税引前割引率の使用を求めています。ところが、実務上は、資本に関して直ぐに利用できる市場の収益率のほとんどが税引後であるため、多くの企業が税引後キャッシュ・フローと税引後割引率を使用して資金生成単位の使用価値を決定し、その上で税引前レートの算出を行っています。

ただし、当該基準を満たすには、企業は使用価値を算出する際に、適用する税引前割引率を開示する必要があります。税引前割引率を識別することは、単に標準税率を用いて税引後割引率をグロスアップすることではありません。企業は、割引率の算出から派生する、将来キャッシュ・フローのタイミングや、資金生成単位の耐用年数、および予想される税金のキャッシュ・アウト・フローも検討する必要があります。

**開示** 自社の時価総額が純資産を下回った際に減損の認識を行わない企業は、利害関係者に対して納得のいく理由を説明できるようにしなければなりません。減損テストの際に経営者が使用する主要な仮定の感応度について厳格な開示を行うことで、一部の市場不信を払拭することが可能となります。減損は、規制当局が注目しており、当局が最初に調査するのが企業の減損の開示となるでしょう。

### PwC の見解: 良いニュースを見過ごさない!

市場の低迷が続いており、多くの企業が今期の財務報告期間に減損損失を計上すると見込まれます。ただし企業によっては、自社の経営環境で生じた予想外の有利な変化により、例えば有形固定資産について、前期に認識した減損損失の戻し入れを行うべきかを検討する必要があるかもしれません。

例えば、ある企業が自社製品の価格が中期的に下落すると予想し減損損失を認識したものの、市場が回復し、当該製品の需要が拡大(価格も上昇)した場合、経営者はのれんを除く当初に認識した減損損失を戻し入れるべきかを評価する必要があります。

あらた監査法人  
東京都中央区銀座 8 丁目 21 番 1 号  
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)  
お問い合わせ: [aratapr@jp.pwc.com](mailto:aratapr@jp.pwc.com)

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.